

2021 年度

事業報告書

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで

学校法人 武蔵野美術大学

目次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念	p.1
2. 法人及び設置学校の沿革	p.1
3. 設置する学校・学部・学科等	p.2
4. 入学者数・収容定員・学生数	p.3
5. 卒業・就職状況	p.5
6. 学生納付金に関する情報	p.6
7. 当該学校の所在地	p.13
8. 学外施設	p.13
9. 役員及び教職員に関する情報	p.14

II. 事業の概要

【重点課題】	p.15
【テーマ別】	p.17

III. 財務の概要

1. 経年比較	p.24
2. 主な財務比率比較	p.26
3. その他	p.27

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念

武蔵野美術大学の教育理念は、昭和4（1929）年10月30日、本学の前身である帝国美術学校の創立に由来するものです。

帝国美術学校の創立に寄与し、後にその経営と教育の中心となった金原省吾（開校時学監）の手記には「教養を有する美術家養成」と記されています。また、創立時の中心人物のひとり名取堯（開校時主事）の『武蔵野美術』（創立三〇周年記念特集）に寄せられた30年の回顧には、「人間が人間になる道は激しい鍛錬、たゆまざる精進の中にあつて、放任の中にはない、その框（わく）を固定させず、しかも、放縦に任せず、真に人間的自由に達するような美術教育への願い」であると語られており、美術を技術的専門性だけでなく、総合的な人間形成をもって成るものと考えたのです。

このように、まさに人間的自由に達するために美術・デザインを追求することこそが、本学の教育理念であると言ふことができ、国内美術大学では最大規模の造形教育の大学となった現在も、この教育理念を継承し堅持しています。

2. 法人及び設置学校の沿革

1929（昭和4）年	帝国美術学校開校（北多摩郡武蔵野町吉祥寺）
1947（昭和22）年	造型美術学園と校名変更
1948（昭和23）年	武蔵野美術学校と校名変更
1957（昭和32）年	学校法人武蔵野美術学校認可 武蔵野美術短期大学設置
1959（昭和34）年	短期大学通信教育部開設
1961（昭和36）年	鷹の台校（現鷹の台キャンパス）開設
1962（昭和37）年	学校法人武蔵野美術大学に改称 武蔵野美術大学設置、造形学部開設
1969（昭和44）年	鷹の台キャンパスに全学統合 武蔵野美術学園開設
1973（昭和48）年	大学院造形研究科（修士課程）を開設
1988（昭和63）年	武蔵野美術短期大学を武蔵野美術大学短期大学部に名称変更
2002（平成14）年	造形学部通信教育課程開設
2003（平成15）年	武蔵野美術大学短期大学部廃止
2004（平成16）年	大学院造形研究科に博士後期課程設置
2018（平成30）年	武蔵野美術学園閉校
2019（平成31）年	市ヶ谷キャンパス開設、造形構想学部および大学院造形構想研究科開設
2021（令和3）年	大学院造形構想研究科に博士後期課程設置

3. 設置する学校・学部・学科等

武蔵野美術大学 学長 長澤忠徳

【武蔵野美術大学大学院】

造形研究科

修士課程	美術専攻
	デザイン専攻
博士後期課程	造形芸術専攻

造形構想研究科

修士課程	造形構想専攻
博士後期課程	造形構想専攻

【武蔵野美術大学】

造形学部	日本画学科
	油絵学科 油絵専攻
	版画専攻
	彫刻学科
	視覚伝達デザイン学科
	工芸工業デザイン学科
	空間演出デザイン学科
	建築学科
	基礎デザイン学科
	映像学科*1
	芸術文化学科
	デザイン情報学科

造形構想学部	クリエイティブイノベーション学科
	映像学科*1

造形学部	通信教育課程
	油絵学科
	工芸工業デザイン学科*2
	芸術文化学科
	デザイン情報学科

*1 造形学部映像学科については、2019年度より造形構想学部へ移設。

*2 通信教育課程 工芸工業デザイン学科については、2019年度の1年次生より段階的に募集停止。

4. 入学者数・収容定員・学生数（2021年5月現在）

武蔵野美術大学

【大学院】

研究科／課程／専攻	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形研究科 修士課程 美術専攻	61	100	121	1.21
造形研究科 修士課程 デザイン専攻	64	90	113	1.26
造形構想研究科 修士課程 造形構想専攻	57	70	107	1.53
小計	182	260	341	1.31
造形研究科 博士後期課程 造形芸術専攻	8	18	26	1.44
造形構想研究科 博士後期課程 造形構想専攻	5	4	5	1.25
小計	13	22	31	1.41
合計	195	282	372	1.32

【学部（通学課程）】

学部	研究科／課程／専攻	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形学部	日本画学科	42	157	170	1.08
	油絵学科	149	572	614	1.07
	彫刻学科	33	126	134	1.06
	視覚伝達デザイン学科	118	461	480	1.04
	工芸工業デザイン学科	133	501	549	1.10
	空間演出デザイン学科	120	452	481	1.06
	建築学科	77	302	329	1.09
	基礎デザイン学科	76	298	316	1.06
	映像学科	—	90	94	1.04
	芸術文化学科	79	302	309	1.02
	デザイン情報学科	81	328	357	1.09
小計		908	3,589	3,833	1.07
造形構想学部	クリエイティブ イノベーション学科	87	228	249	1.09
	映像学科	82	232	244	1.05
	小計	169	460	493	1.07
合計		1,077	4,049	4,326	1.07

*造形構想学部映像学科については、2019年度より造形学部より移設。

【学部（通信教育課程）】

学部	学科	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形学部	油絵学科	97	990	1,117	1.13
	工芸工業デザイン学科	—	210	191	0.91
	芸術文化学科	33	350	429	1.23
	デザイン情報学科	82	750	727	0.96
合計		212	2,300	2,464	1.07

* 通信教育課程 工芸工業デザイン学科については、2019年度の1年次生より段階的に募集を停止。

5. 卒業・就職状況（2022年5月現在）

【大学院 造形研究科】

専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
修士課程 美術専攻	58	19	17	8
修士課程 デザイン専攻	48	28	21	3
小計	106	47	38	11
博士後期課程 造形芸術専攻	6	2	2	0

【大学院 造形構想研究科】

修士課程 造形構想専攻	49	28	23	4
-------------	----	----	----	---

大学院 合計	161	77	63	15
--------	-----	----	----	----

【造形学部】

学科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
日本画学科	47	17	17	11
油絵学科	150	68	61	29
彫刻学科	35	12	11	9
視覚伝達デザイン学科	113	88	82	4
工芸工業デザイン学科	143	88	87	15
空間演出デザイン学科	126	68	66	12
建築学科	82	56	55	10
基礎デザイン学科	82	48	39	7
映像学科	72	41	38	14
芸術文化学科	75	51	46	8
デザイン情報学科	102	72	63	1
小計	1027	609	565	120

【造形学部 通信教育課程】

学科	卒業者数
油絵学科	91
工芸工業デザイン学科	19
芸術文化学科	29
デザイン情報学科	21
小計	160

6. 学生納付金に関する情報 (2021 年度)

1) 学費などについて

【大学院 研究科 博士後期課程】

	新入生	在学生
入学金	150,000	—
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費	—	—
維持費	32,400	32,400
施設費	324,000	324,000
合計	1,691,400	1,541,400

注) 1 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

注) 2 実習費は徴収しない。

【大学院 研究科 修士課程】

	新入生	在学生 (2019 年度以降入学)	在学生 (2018 年度以前入学)
入学金	150,000	—	—
授業料	1,185,000	1,185,000	1,185,000
実習費			
日本画	33,000	33,000	33,000
油絵、版画	52,500	52,500	52,500
彫刻、映像・写真、デ情	65,500	65,500	65,500
視デ	39,500	39,500	39,500
工デ、クリエイティブリーダーシップ	57,500	57,500	57,500
美史、空デ、建築、基デ、芸文	29,500	29,500	29,500
維持費	32,400	32,400	30,000
施設費	324,000	324,000	300,000
合計			
日本画	1,724,400	1,574,400	1,548,000
油絵、版画	1,743,900	1,593,900	1,567,500
彫刻、映像・写真、デ情	1,756,900	1,606,900	1,580,500
視デ	1,730,900	1,580,900	1,554,500
工デ、クリエイティブリーダーシップ	1,748,900	1,598,900	1,572,500
美史、空デ、建築、基デ、芸文	1,720,900	1,570,900	1,544,500

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

【大学 学部】

(1) 入学金及び授業料等

	新入生・編入生	在学生 (2019年度以降入学)	在学生 (2018年度以前入学)
入学金	300,000	—	—
授業料	1,185,000	1,185,000	1,185,000
実習費 日本画	33,000	33,000	33,000
油絵、版画	52,500	52,500	52,500
彫刻、映像、デ情	65,500	65,500	65,500
視デ	39,500	39,500	39,500
工デ、クリエイティブイノベーション	57,500	57,500	57,500
空デ、建築、基デ、芸文	29,500	29,500	29,500
維持費	32,400	32,400	30,000
施設費	324,000	324,000	300,000
合計 日本画	1,874,400	1,574,400	1,548,000
油絵、版画	1,893,900	1,593,900	1,567,500
彫刻、映像、デ情	1,906,900	1,606,900	1,580,500
視デ	1,880,900	1,580,900	1,554,500
工デ、クリエイティブイノベーション	1,898,900	1,598,900	1,572,500
空デ、建築、基デ、芸文	1,870,900	1,570,900	1,544,500

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

(2) 科目等履修生・委託学生・教職課程履修費等

科目等履修生（一般）

登録料	45,000
受講料	
講義	34,500
実技演習	69,000
実習費	3,500
選考料	10,000

注) 受講料・実習費は1単位当りの額。

科目等履修生（教職課程及び学芸員課程）

本学の卒業生で教員免許取得及び学芸員資格取得を目的とする科目等履修生

登録料	45,000
受講料	
講義	3,450
実技演習	6,900
実習費	3,500
教育実習費	10,000
介護等体験費	14,000
博物館実習費	21,000
選考料	10,000

注) 1 受講料・実習費は1単位当りの額。

注) 2 本学大学院に在籍している者は登録料を免除する。

委託学生

登録料	45,000
受講料	
委託学生 A	
講義	34,500
実技演習	69,000
委託学生 B	
1年以内	592,500
6か月以内	296,250
実習費	
委託学生 A	3,500
委託学生 B	実費
選考料	10,000

委託学生 A... 授業科目の受講を目的とする者。

委託学生 B... 受入研究室及び担当教員の指導に基づき、本人の研究テーマについて修学することを目的とし、授業科目の受講を主たる目的としない者。

注) 1 委託学生 A の受講料及び実習費は1単位当りの額。

注) 2 委託学生 B の実習費は、実習費用が伴う場合、その都度実費を本人が負担する。

学籍継続者（卒業延期者）

在籍料	65,000
受講料	
講義（一般）	17,250
講義（教職・ 学芸員）	5,500
実技演習	34,500
実習費	3,500

注) 1 在籍料の算定は5,000円単位とし、その中間金額を超える場合は切上げを行う。

注) 2 在籍料は前期（半期）のみの在籍の場合、半額の32,500円とする。

注) 3 受講料・実習費は1単位当りの額。

教職課程履修費及び学芸員資格取得に係る履修費

教職課程履修費（登録料）	24,500
学芸員履修費（登録料）	21,000

【研究生】

		学部・大学院
登録料		75,000
研究指導料		690,000
実習費	日本画	33,000
	油絵、版画	52,500
	彫刻、映像・写真	65,500
	工デ	57,500
	美史、建築	29,500
合計	日本画	798,000
	油絵、版画	817,500
	彫刻、映像・写真	830,500
	工デ	822,500
	美史、建築	794,500

【大学 学部 通信教育課程】

(1) 入学金及び授業料

学科名	学年	入学金	授業料	計
油絵学科	1年次	30,000	300,000	330,000
	2年次		300,000	300,000
	3年次		300,000	300,000
	4年次		300,000	300,000
工芸工業デザイン学科	1年次	30,000	300,000	330,000
	2年次		300,000	300,000
	3年次		300,000	300,000
	4年次		300,000	300,000
芸術文化学科	1年次	30,000	300,000	330,000
	2年次		300,000	300,000
	3年次		300,000	300,000
	4年次		300,000	300,000
デザイン情報学科	1年次	30,000	300,000	330,000
	2年次		300,000	300,000
	3年次		300,000	300,000
	4年次		300,000	300,000

注) 1 編入学生に係る入学金は 30,000 円。

注) 2 武蔵野美術大学（別科を含む）、武蔵野美術大学短期大学部（通信教育部を含む）、武蔵野美術短期大学（通信教育部を含む）、武蔵野美術学校、武蔵野美術学園等の卒業生及び中退者は、入学金（編入学金）を免除。武蔵野美術大学造形学部通学課程からの転籍者も入学金を免除。

(2) 面接授業受講料

鷹の台校・吉祥寺校・三鷹教室で開催	左記以外の地方会場で開催
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義科目は 1 単位につき 8,000 円 ・ 講義科目以外の授業科目は 1 単位につき 13,000 円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 単位につき 16,000 円

(3) メディア授業受講料

1 単位につき 10,000 円

(4) 教職課程履修費

教育職員免許法第 5 条第 1 項別表第 1 による場合	114,000
教育職員免許法第 6 条第 2 項別表第 3 及び別表第 8 による場合	57,000
教育職員免許法第 6 条第 3 項別表第 4 による場合	57,000

(5) 学芸員課程履修費

69,000 円

(6) 科目等履修生

科目等履修生（一般）

登録料	40,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	12,000
講義科目以外	18,000
考查料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第6条別表第3及び別表第8による場合

登録料	40,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	8,400
講義科目以外	12,600
考查料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第6条別表第4による場合

登録料	40,000
受講料	319,000
考查料	10,000

科目等履修生（特修生）

登録料	40,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	12,000
講義科目以外	18,000
考查料	10,000

2) 入学金減免について

【大学院 研究科 博士後期課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了見込者	半額
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了者	半額
本学大学院修士修了見込者	徴収しない
本学大学院修士修了者	徴収しない

注) 1 本学短期大学卒業者の中には、専攻科修了後学位授与機構において学士の学位を得た者を含む。

注) 2 短期大学部及び造形学部には、通信教育課程を含む。

【大学院 研究科 修士課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業生	半額
本学造形学部卒業見込者	半額
本学大学院修了者	半額
本学大学院修了見込者	半額

【大学 学部】

入学区分	減免適用者	入学金
1 年次入学	本学学部に兄弟姉妹が在籍する者	全額
	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部卒業生	半額
	本学造形学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
	本学大学院修了見込者	半額
編入学	本学学部に兄弟姉妹が在籍する者	全額
	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部卒業生	半額
	本学造形学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
	本学大学院修了見込者	半額
転籍	本学通信教育課程からの転籍者	半額

注) 転科・転専攻は、在学生の本学造形学部内での学籍異動なので、入学金は徴収しない。

7. 当該学校の所在地

鷹の台キャンパス

法人本部、武蔵野美術大学造形学部（通学課程）、造形構想学部、大学院造形研究科
〒187-8505 東京都小平市小川町 1-736

市ヶ谷キャンパス

武蔵野美術大学造形構想学部、大学院造形構想研究科
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 1-4

吉祥寺校

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程
〒180-8566 東京都武蔵野市吉祥寺東町 3-3-7

三鷹ルーム（通信教育課程三鷹教室）

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程
〒180-0006 東京都武蔵野市中町 1-19-3 武蔵野 YS ビル 6 階

8. 学外施設

三鷹ルーム（東京都武蔵野市）

gallery αM（東京都千代田区）

奈良寮（奈良県奈良市）

五箇山「無名舎」（富山県南砺市）

パリ国際芸術都市アトリエ（フランス）

9. 役員及び教職員に関する情報

1) 役員等に関する情報

理事 9 名、監事 2 名（2021 年 5 月 1 日現在）

理事長	白賀洋平
学長・理事	長澤忠徳
常務理事	木村修三
理事	赤塚祐二
理事	富松保文
理事	中島信也
理事	大沼信之
理事	島田秀男
理事	関洋
監事	小川昭夫
監事	小松哲

評議員 24 名

役員賠償責任保険契約に加入している。（2021 年度）

また、非業務執行理事及び監事と責任限定契約を締結している。（2020 年 8 月より）

2) 教職員に関する情報（2021 年 5 月 1 日現在）

武蔵野美術大学教職員数

専任教員 137 名

職位内訳： 教授 123 名、准教授 11 名、専任講師 3 名

・ 年齢内訳： 30 代 5 名、40 代 28 名、50 代 43 名、60 代 60 名、70 代 1 名

客員教授 41 名

助教 45 名

助手 34 名

非常勤講師 736 名

教務補助員 43 名

事務系職員 154 名（専任 74 名、嘱託 40 名、長期臨時 40 名）

II. 事業の概要

学校法人武蔵野美術大学は、2014年度から2021年度にわたる第1次中長期計画を、2013年度に策定した。第1次中長期計画は、2014年度から2017年度を第一期、2018年度から2021年度を第二期と位置づけ、ビジョン実現に向けて、様々な改革を行ってきた。

【重点課題】

第1次中長期計画（第二期）に定めた戦略的構想及び事業構想を踏まえ、2021年度事業計画における重点課題として設定した9項目について、進捗状況は以下のとおりである。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底と、オンライン等を併用した円滑な授業運営の両立を図るとともに、学生に対する継続的な経済支援を実施し、学生の学びを保障する。

新型コロナウイルス感染症対策については、2020年度の経験が蓄積されたこともあり、9月の感染者数急増も乗り越え、1年を通じて対面とオンラインを併用した円滑な授業運営を遂行することができた。学生に対する経済支援については、2020年度から引き続き、高等教育の修学支援新制度とあわせて、奨学金や教育ローン利子補給制度の実施、学費納入期限の延長等を行った。

2. これからの美術教育に求められる情報メディア教育の基盤形成を担う機関として「情報教育センター」を設置、運営する。

2021年4月より「情報教育センター」を設置。全学生が履修できる情報表現科目の授業運営やファインアート系学科の学生を対象とするデザイン科目の授業運営支援を行った。また、遠隔教育の推進拠点として技術的質問への対応、オンライン授業マニュアルの作成・配付等、円滑な授業運営サポートを実行した。

3. デザイン系学科を中心とする鷹の台キャンパスの効率的・効果的な運用に向けて、全学的な再配置計画を推進、実行する。

新型コロナウイルスの影響により、全学的な再配置計画は前年度に引き続き2022年度へと先送りとなったが、具体的な内容を各研究室と協議し、基本計画の検討作業を継続して行った。その中でも第一段階として、基礎デザイン学科研究室等の新設にかかる7号館2Fの改修工事を行い、完了した。

4. 2023年度を目途とした通信教育課程の移転に向けて、前項3と連動して、通学課程との連携・協力体制の構築に向けた準備を行う。

2023年度中の移転に向け、通学課程と連携・協力し、事務室、研究室、教室の各移転場所の検討、シミュレーションを行い、スケジュールを確定した。また移転に併せて、三鷹ルームに替わる学外施設についても検討を進め、鷹の台キャンパスを中心とした通信教育課程の

体制構築の準備を行った。

5. 新型コロナ状況下（コロナ下）での学生活動の模索とキャリア支援活動の強化。とりわけ3年次を迎えるCI学科のキャリア支援と受け入れ先の新規開拓を行う。

2021年6月より、ムサビ進路ナビを導入し、求人やインターンシップ、学内で開催する各種説明会等、就職活動に関する情報を一元管理し、学生に提供することを可能とした。また、2年生に対して就活プレガイダンスを実施し、就職活動に対する早期の意識づけを行った。CI学科のキャリア支援については、複数回のイベント実施や個人面談によって強化を図った。

6. 多様な拡がりをもった「美術大学の姿」を正確に伝え、早期から美術・デザイン領域を志望する既存の志願者層の増加と、CI学科を活用した新たな志願者層の開拓に向けた二軸での広報活動を強化する。

オンラインと対面のメリットを使い分け、ハイブリッドな募集広報活動を行った。オンラインツールとして積極的に様々な動画を公開し、視聴回数が2万回に迫るコンテンツもあった。また、CI学科の志願者層開拓のため、高校訪問による新規開拓やSNSを使った新たな広報活動を試みた。

7. デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、業務効率化と働き方改革を進める。

職員によるプロジェクトチームによって事務業務の見直しと効率化の可能性を多角的に検証すると同時に、インフラ面においては無線LANを通じたファイルサーバへのアクセスを可能とし、学内での業務効率化を図った。また在宅勤務の実施に際しては、ガイドラインを策定した上で、VPN接続サービスの稼働によって遠隔による業務の環境整備を行った。

8. 市ヶ谷キャンパスでの共創活動、社会人向け教育事業など、大学の枠を超えた新たな事業創出を推進し、戦略的に対応する事業法人を組織する。

2021年4月に、株式会社武蔵野美術大学出版局を株式会社武蔵野美術大学ソーシャルマネジメントと改組し、教育共創活動の事業化を推進する教育共創事業部を設置した。萌芽的試みとして、社会人向けの価値創造人材の育成を目的としたリカレント教育プログラムの開発に取り組み、ビジネスにおける新規事業創発向け「価値創造人材育成プログラム（Value Creation Program）」を開発、実施した。

9. 100周年事業本部及び各委員会等を中心として、2022年度からの第2次中長期計画の策定、100周年構想、100周年事業計画大綱の策定に向けた検討を行う。

第2次中長期計画については、100周年を迎える2029年までの8年間について、ビジョンとそれに基づく事業構想、工程表を策定した。100周年構想及び100周年事業大綱については、2023年度中の策定に向け、100周年事業本部及び各委員会等において検討を行った。

【テーマ別】

上記重点項目をベースとした、テーマ別の事業計画進捗状況は以下のとおりである。

1. 教育研究活動、教育の質保証

(1) 教育研究活動

- ・ 通学課程では、東京都の感染者数が急激に拡大したことを受け、9月のみ全科目を遠隔授業で対応したが、それ以外の期間については感染症拡大防止対策を徹底し、緊急事態宣言等の発令期間においても対面授業を原則とする学事運営を行った。
- ・ 2021年4月に設置した「情報教育センター」では、全学生が履修できる情報表現科目の授業運営やファイン系学科の学生を対象とするデザイン科目の授業運営の支援を行った。
- ・ CI学科3年生のカリキュラムが開始された市ヶ谷キャンパスでは、授業の一環として地域行政や企業等とのプロジェクトを行った。また、大日本印刷株式会社と共同で価値提案型のインターンシップを実施するなど、社会との関わりを重視した様々な教育活動を展開した。
- ・ 通信教育課程では、一部科目において自宅からスクーリング授業に参加できるオンライン開講を実施。教員免許状更新講習については、対面講習を中止し通信講習のみを実施した。
- ・ 通信教育新課程の円滑な運営を行うとともに、2022年度開講科目の教材を作成した。また、芸術文化学科、デザイン情報学科を中心に、web上で完結するメディア授業の拡充によって、時間や場所の制約を受けない新たな学習方式の導入を推進した。
- ・ 2021年4月に設置した造形構想研究科博士後期課程について、文部科学省設置計画履行調査の対応を行った。

(2) 教育の質保証

- ・ 自己点検・評価委員会により各教育単位、事務組織の「点検・評価チェックシート」を取りまとめ、大学全体の「自己点検・評価報告書」を作成し、大学認証評価を受審するため、大学基準協会へ大学評価資料とともに提出した。
- ・ ファカルティ・ディベロップメント委員会により、メディア授業の実践例、JMOOCSへの参加事例など、多様な授業方法について理解を深めることを目的とする「全学研修会」、今後の社会連携教育の展開について理解を深め、本学全体の教育研究の向上を図る「FD研修会」を実施した。
- ・ 新入生・在学生・卒業生・卒業時・就職先の各アンケートを実施し、IR委員会で検証を行った。
- ・ 本学の特色や全学的・組織的な取り組みを取りまとめ、「私立大学等改革総合支援事業」への申請を行った。

2. 教育研究等環境

(1) 鷹の台キャンパス

- ・再配置計画全体は1年先送りとなったが、第一段階として基礎デザイン学科研究室等新設にかかる7号館2F改修工事について計画どおりに完了した。
- ・大学院の研究環境整備として、9号館の一部スペースを大学院使用教室に改修した。
- ・体育館アリーナ及び美術館アトリウムの高所照明設備の更新、鷹の台ホールB棟の換気設備設置等を実施した。
- ・オンライン授業等への対応として、教室、アトリエ等への無線LANアクセスポイントの増設等を実施した。

(2) 市ヶ谷キャンパス

- ・耐震補強を含めた改装工事については、B1、B2、6～8階の工事を進め、そのうち6、7階については2022年度から使用開始できるよう、工事を完了。同時に、3、4階に演習室、ゼミ室、研究室、プリントステーション等、5階に講義室、保健室、事務室等を整備した。
- ・完成年次を迎える2022年度に向けて、耐震改修工事と併せてネットワーク基盤整備工事を実施した。

(3) 吉祥寺校

- ・2023年度末での使用停止、2024年度からの通信教育課程の鷹の台移転計画に基づき、校地の売却手続きを行った。また移転計画の中では、三鷹ルームに替わる学外施設についても検討した。なお、長年の懸念事項であった青梅校地についても、吉祥寺校と併せて売却した。

3. 学生支援

- (1) 学生向け総合ポータルシステム LiveCampus のシステム更改に向けた作業を進行した。2022年9月の更改を予定する。
- (2) コロナウイルス感染症拡大による学生の経済的支援を目的に、2020年度に引き続き、緊急対応給付型奨学金と教育ローン利子補給制度を実施した。
- (3) 高等教育の修学支援新制度の開始にあわせ、大学独自の奨学金制度を根本から見直し、3コースに再編した。これにより、学生の経済状況に考慮しつつ学業成績重視の採択も可能となった。
- (4) 課外活動について、新型コロナウイルス感染症が依然として収束しない中、公認サークルを対象に、屋外空間限定で課外活動を再開させた。また芸術祭は、初めての試みとして配信コンテンツを中心としたオンライン芸術祭を開催した。
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策として各キャンパス入口に体温計測用サーマルカメラを導入し、学内各所へのパーティション設置、消毒液の配付、教育研究施設やトイレ等共用施設における消毒作業の徹底を行った。また、入学試験実施に際しては、二酸化炭素濃度計や抗原検査キット等を導入・活用した。

- (6) 2020 年度に引き続き、「作家・クリエイター支援プログラム」の内容を見直し、弁護士・会計事務所等の外部専門家を招いて、「著作権」「知的財産権」「独立開業・税金」に関する講座を実施する等、起業家や個人事業主を含めたフリーランス全般に関する支援を強化した。
- (7) 市ヶ谷キャンパスでは、クリエイティブイノベーション学科 1 期生のキャリア支援として、進路講座などの各種イベントの実施や、個別進路相談対応を充実させた。12 月には 1 期生である 3 年生は全員参加できるように配慮を行った上で、産学プロジェクト実施企業約 10 社による合同企業説明会を市ヶ谷キャンパスにて実施した。
- (8) 国際交流事業については、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大の影響を受け、2020 年度に続いてほぼ全ての人的交流事業の実施が困難となった。難しい状況下であったが、協定（交換）留学について 4 名を送り出し、武蔵野美術大学パリ賞についても、2020 年度受賞者 1 名、2021 年度受賞者 1 名の計 2 名が予定どおり渡航した。

4. 学生の受入、広報・IR 活動

- (1) 高校や予備校での一般的な説明会に加えて、本学独自に高校等へアプローチを行い、単独での大学説明会を実現した。
- (2) 2020 年度に引き続き、本学の概要、教育、学生生活、進路・就職、美術館・図書館について、イラストを使ってわかりやすく示した web サイト「Visualize! データで見る武蔵野美術大学」を公開した。
- (3) 在学生保護者向けのツールとして、様々な学科や個性豊かな授業、キャリア支援、社会連携活動、展覧会やイベントなどを紹介する保護者向け情報誌『MUSABI information』を年 2 回発行した。
- (4) 資料請求、各種本学主催イベント申込、オフィシャル SNS、web 出願等の機会を介して、本学志願者情報を丁寧に取得することが可能な体制・仕組み作りを行った。
- (5) クリエイティブイノベーション学科の志願者獲得のため、学生募集広報プロジェクトメンバーを中心とした「CI 高校訪問プロジェクト」を組織し、新規に 67 校へアプローチを行った。同時に、美大志望者ではない志願者が集う大学合同説明会に参加し、学科試験重視の入試方式をアピールした。
- (6) オープンキャンパスについては、新型コロナウイルス感染症予防対策を取りながら対面方式を 2021 年 7 月に実施。また、オンラインオープンキャンパスも 2021 年 9 月に実施した。
- (7) オープンキャンパス以外にも、「進学相談会 in 卒業・修了制作展」の開催や、各研究室、入学センター、市ヶ谷チームによるオンライン相談会の定期的な実施、学科紹介や入試・就職情報解説等の動画の積極的な公開など、対面・来校方式とオンライン方式の両方向から広報活動を展開した。
- (8) 受験生の利便性向上と業務効率化のため、入学手続システムを導入した。また、通学課程では海外からの学費振込措置として、ネットバンキングでの納入に対応した。

- (9) 外国人留学生特別選抜において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限で試験を受けられなかった受験生を対象に、ソウル、上海、高雄、香港にて実技試験及びオンラインによる面接試験を実施し、132名が受験した。
- (10) 大学院修士課程選抜（B日程）において、入国出来なかった受験生を対象に、オンラインによる実技試験、小論文試験、外国語試験、面接試験を実施し、75名が受験した。
- (11) 一般選抜において、新型コロナウイルス感染症に罹患、もしくは濃厚接触者となり試験を受けられなかった受験生を対象に、別日程での振替試験を実施し、14名が受験した。
- (12) 総合型選抜、学校推薦型選抜の合格者全員に対して、入学後に提出する事前課題を設け、入学前教育を拡充した。

5. 研究支援・社会連携推進、美術教育の普及、美術文化の振興

- (1) 適正な研究活動への補助を目的に、海外研修にかかる補助制度に関する規則及び個人研究費規則の改正を行った。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつ、34件の産官学共同プロジェクトを実施した。そのうち11件が産学プロジェクトをカリキュラムの軸においたクリエイティブイノベーション学科における授業での取り組みであった。
- (3) 全国の学校や美術館で展開する「旅するムサビプロジェクト」において、小・中学生を対象とするワークショップを16件実施した。
- (4) gallery αMにおいて、αMプロジェクト2020-2021「約束の擬集」の展示期間を新型コロナウイルス感染症の影響により1年延長し、2年にわたって開催した。
- (5) 東京ミッドタウン・デザインハブ第95回企画展「ゼミ展2022」に、工芸工業デザイン学科及びクリエイティブイノベーション学科での産官学の事例及び作品を出展した。
- (6) 公開講座として、『「オンラインで学ぶ！仕事に生きるデザインの視点」#1デザインの観察・編集』、「膠を旅するーこれからの表現と社会へ」、『「ぺらぺらの彫刻」についてぺらぺら語る会』を実施した。
- (7) 大学間連携活動の一貫として広島大学と共同で、「アイデアソン」をオンラインにて実施した。
- (8) 芸術系教育科担当教員等を対象に実施した全国研修会において、小学校図画工作科、中学校美術科、高等学校芸術科（美術）向けの研修会を実施した。
- (9) 探求型オープンキャンパスとして「innovationGO to MAU」を実施した。
- (10) 鷹の台キャンパス16号館がグッドデザイン賞を受賞した。
- (11) 社会人向けの価値創造人材の育成を目的としたリカレント教育プログラムの開発に取り組み、ビジネスにおける新規事業創発向け「価値創造人材育成プログラム（Value Creation Program）」を、株式会社武蔵野美術大学ソーシャルマネジメントと協働で実施した。
- (12) 2020年に引き続き、学生向け起業支援プログラム「クリエイティブ・スタートアッププログ

ラム」を実施した。

6. 美術館・図書館

(1) 前年未実施分も含めた展覧会活動等の充実による情報発信機能やアーカイブ機能の強化

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け開催延期となっていた「オムニスカルプチャーズ - 彫刻となる場所 -」「片山利弘 - 領域を越える造形の世界 -」「膠を旅する - 表現を繋ぐ文化の源流 -」の3展示をはじめ、年間9本の展覧会を開催した。その一方で感染状況の影響により、予定されていたうち1企画の開催を翌年度へと繰り越した。
- ・約半世紀にわたり継続的に開催されている優秀作品展のアーカイブを美術館所蔵品データベースに実装した。順次学内公開に向けて準備を進めると同時に、一般公開方法について検討する。

(2) 教育研究資源としての保有資産の棚卸しと整理

- ・美術資料においては、プロダクト・デザイン資料全点(1,280点)を集中的に棚卸し整理、資産登録情報確認を実施。また未整理の図書資産(主に貴重書)について、書店別に請求書精査を開始した。
- ・財産管理データベースに評価額未登録の23万冊について3か年計画を策定し、登録を開始。1年間で約8万冊の入力が完了した。
- ・会計上の図書資産合計額と実際の登録資産額との乖離を解消するため、差額についての除却処理を完了した。
- ・AVギャラリーに設置していたソフトについて、イメージライブラリーに必要な分を委託し、それ以外を除却、整理した。

(3) 美術大学における民俗資料の有効活用及び適切な民俗資料室の在り方の検討

- ・民俗資料の全収蔵空間の環境再確認と、各資料の環境適性を鑑みた収蔵スペース再配置案を策定した。
- ・民俗資料コレクションの中核をなす「観光文化研究所資料」の資料価値について再検証すると同時に、より効果的な公開方法の検討を開始した。
- ・民俗資料の教育現場における新たな利活用のあり方と、教育研究に寄与するデータベースのあり方についての検討を開始した。

(4) 新型コロナウイルスの状況に応じたサービスの提供

- ・美術館では、学内関係者はIDカードデータの読み取り、一般来館者には来場予約システムによる事前予約制とした。また感染状況に応じて、平日は学内関係者、土・日・祝日は一般来場者と入館者を限定し、接触機会を極力減らすよう抑制に努めた。
- ・展覧会における鑑賞機会の代替として、動画による作品解説を目的とした記録映像を制作し、webサイトより随時配信した。
- ・図書館では、感染状況によって座席数や使用可能スペースを増減させ、臨機応変に対応した。

また、開館時は館内一斉消毒時間を設けるとともに、休館の際には、2020年度同様、郵送貸出対応を行った。

(5) 所蔵品紹介や図書館利用ガイダンス等の動画コンテンツ拡充

- ・ 展覧会映像のほか、2022年7月開催予定の椅子展開催準備の一環として、展覧会監修担当教員による所蔵品解説動画を制作した。
- ・ 図書館利用ガイダンス動画を状況に合わせて速やかに修正した。

(6) 資産管理、蔵書登録・整理のさらなる継続と収集方針の明確化

- ・ 既存の収集委員の役割を明確にするとともに、透明性のある資料収集・管理及び適切な評価額設定、収集方針の検討と設定を目的とした「美術館・図書館 収集・評価委員会」を設置した。
- ・ 図書資料について、現在のコレクション及びデータベースの内容について可視化し、ボリュームを把握した上で、コレクション形成におけるガイドラインを設定した。

(7) 知的情報インフラとして、社会変革を見据えた新たな美術館・図書館の在り方の模索

- ・ ラーニングコモンズ機能の付加について、スペースではなくソフト面からの可能性を検討し、読書会・勉強会・ライティングチュートリアル設定等が具体的な案として挙げられた。
- ・ 修士論文について、図書館の検索システムからデータとして検索・閲覧できるように、大学院全コースに周知し、受け入れを開始した。
- ・ 教員の推薦する本の紹介展示や、美術館で開催中の展覧会との関連書籍の展示を行った。
- ・ 高校生に向けて図書館の特性を活かした、本を題材とするワークショップを開催した。

7. 法人・大学運営

- ・ 2021年度までの第1次中長期計画の総括を行い、2022年度からの8年間にわたる第2次中長期計画を策定し、100周年に向けた法人の取り組みを整理した。
- ・ 法人における情報セキュリティを含む情報化戦略の推進を目的に、CIO（情報化総括責任者）、情報教育センター運営委員会委員等を構成員とする情報化戦略本部を設置。本部会議を実施した。また、セキュリティインシデント対応窓口として、MAU-CSIRTを設置し、今後運用を進めていくこととした。
- ・ DXの推進及び学生の利便性向上を目的に、経理窓口にキャッシュレス端末を試験的に導入。利用実績や運用結果等を踏まえ、学内での設置場所の展開を検討していくこととした。
- ・ 業務効率化を目的に、各学科・研究室の教育単位に対してWeb購買システム『Amazonビジネス』を導入。運用を開始した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症への感染リスク抑制を目的に、教職員におけるサービス対応基準を作成した。また人流抑制策として、在宅勤務やシフト勤務の運用によりリスク低下に努めるとともに、大学運営機能維持の観点から、待機日数等の対応基準については、監督官庁の対応基準、本学の感染状況も踏まえてリスクを総合的に見定めながら柔軟に運用した。

- ・ 学長選出規則等改正実務作業委員会を設置し、現在の本学において適した制度になるよう、選挙全体の制度設計を行い、学長選出に関わる諸規則の改正を行った。その際、教職員に向けた意見募集や説明会を実施し、広く理解を求めながら公正な選挙制度となるよう留意した。
- ・ 専任職員の能力発揮と組織力強化を目的に、多様なキャリアパスに合わせた複線型の職群体系、役割・評価を重視した給与等級体系の整備を行い、人事制度改革を実施。当該年度は人事制度の諸整備を行うと同時に、これまでの等級制度から、導入した評価体系にもとづき、全専任職員を対象とした新たな職群等級への転換手続きを実施した。
- ・ 長時間労働を抑制し、労働効率を高められる組織体質となるよう、本学におけるサービスルールを作成し、各会議体において教職員、助教・助手に向けて、本学における働き方の理解を促した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

(1) 資金収支計算書

教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。

(単位：千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	8,202,496	8,169,498	8,225,652	8,195,131	8,413,081
	手数料収入	218,500	261,788	251,295	232,778	233,342
	寄付金収入	32,434	46,234	79,291	58,113	26,258
	補助金収入	686,547	587,299	564,979	670,422	712,844
	資産売却収入	0	0	270,600	0	3,403,100
	付随事業・収益事業収入	104,377	35,388	34,485	35,221	40,614
	受取利息・配当金収入	9,033	64,655	113,949	63,212	18,035
	雑収入	275,332	122,073	181,850	185,411	179,517
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,954,014	1,940,171	1,903,423	1,984,356	2,021,105
	その他の収入	485,683	330,411	773,667	918,269	2,517,884
	資金収入調整勘定	△ 2,266,417	△ 2,058,192	△ 2,087,461	△ 2,085,571	△ 2,123,163
	前年度繰越支払資金	5,721,121	6,306,497	6,518,364	7,117,354	6,795,958
収入の部合計	15,423,119	15,805,821	16,830,094	17,374,696	22,238,577	
支 出 の 部	人件費支出	4,634,938	4,360,038	4,512,307	4,537,543	4,559,421
	教育研究経費支出	2,457,283	2,368,721	2,484,174	2,715,416	2,481,547
	管理経費支出	731,183	1,148,699	707,976	594,226	608,855
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	204,159	548,792	262,835	1,324,194	164,444
	設備関係支出	303,820	334,569	266,573	152,474	368,117
	資産運用支出	822,949	777,873	1,216,546	1,192,468	5,730,423
	その他の支出	633,497	626,421	901,582	669,527	646,430
	資金支出調整勘定	△ 671,205	△ 877,656	△ 639,253	△ 607,111	△ 717,251
	翌年度繰越支払資金	6,306,497	6,518,364	7,117,354	6,795,958	8,396,591
	支出の部合計	15,423,119	15,805,821	16,830,094	17,374,696	22,238,577

(2) 活動区分別資金収支計算書

資金収支を3つの活動区分に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表すものです。

(単位：千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	9,518,754	9,220,376	9,323,103	9,371,353	9,598,272
	教育活動資金支出計	7,822,624	7,868,780	7,704,137	7,845,656	7,649,439
	差引	1,696,129	1,351,596	1,618,966	1,525,697	1,948,833
	調整勘定等	△ 161,395	286,558	△ 330,069	166,781	△ 13,236
	教育活動資金収支差額	1,534,733	1,638,155	1,288,896	1,692,477	1,935,598
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	0	15,729	740,203	565,037	5,595,464
	施設整備等活動資金支出計	1,030,709	1,466,529	1,526,693	2,382,780	5,132,017
	差引	△ 1,030,709	△ 1,450,799	△ 786,489	△ 1,817,743	463,447
	調整勘定等	91,214	68,257	△ 10,239	△ 165,429	172,470
	施設整備等活動資金収支差額	△ 939,494	△ 1,382,542	△ 796,729	△ 1,983,172	635,917
小計	(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	595,239	255,613	492,167	△ 290,695	2,571,514
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	275,268	161,414	328,281	274,877	168,793
	その他の活動資金支出計	310,644	206,171	220,446	305,578	1,161,878
	差引	△ 35,375	△ 44,757	107,834	△ 30,701	△ 993,085
	調整勘定等	25,512	1,011	△ 1,011	0	22,203
	その他の活動資金収支差額	△ 9,863	△ 43,745	106,822	△ 30,701	△ 970,882
支払資金の増減額	(小計＋その他の活動資金収支差額)	585,375	211,867	598,989	△ 321,396	1,600,632
	前年度繰越支払資金	5,721,120	6,306,496	6,518,364	7,117,354	6,795,958
	翌年度繰越支払資金	6,306,496	6,518,364	7,117,354	6,795,958	8,396,591

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。

(単位：千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収入の部	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	8,202,496	8,169,498	8,225,652	8,195,131	8,413,081	
	手数料	218,500	261,788	251,295	232,778	233,342	
	寄付金	32,811	45,263	72,130	54,439	26,772	
	経常費等補助金	686,547	587,299	558,309	670,422	705,559	
	付随事業収入	104,377	35,388	34,485	35,221	40,614	
	雑収入	274,400	122,037	181,567	184,237	179,517	
	教育活動収入計	9,519,131	9,221,272	9,323,437	9,372,229	9,598,886	
	事業活動支出の部	人件費	4,614,022	4,377,038	4,450,119	4,551,173	4,543,981
		教育研究経費	3,665,986	3,615,104	3,722,302	3,907,078	3,641,588
		管理経費	889,857	1,301,282	878,384	761,917	776,978
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計		9,169,865	9,293,424	9,050,805	9,220,169	8,962,548	
教育活動収支差額		349,266	△ 72,152	272,633	152,060	636,339	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	9,033	64,655	113,949	63,212	18,035	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	9,033	64,655	113,949	63,212	18,035	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	9,033	64,655	113,949	63,212	18,035		
経常収支差額	358,299	△ 7,497	386,582	215,272	654,374		
特別収入の部	資産売却差額	0	0	113,639	0	1,919,028	
	その他の特別収入	17,812	18,036	22,330	18,629	14,933	
	特別収入計	17,812	18,036	135,969	18,629	1,933,962	
	特別支出の部	資産処分差額	5,326	14,549	25,184	19,148	206,929
		その他の特別支出	81,778	89,678	81,320	82,528	385
		特別支出計	87,104	104,227	106,503	101,677	207,313
特別収支差額	△ 69,293	△ 86,191	29,465	△ 83,048	1,726,648		
基本金組入前当年度収支差額	289,006	△ 93,688	416,047	132,224	2,381,022		
基本金組入額合計	△ 118,830	△ 581,541	△ 246,026	△ 975,318	△ 996,857		
当年度収支差額	170,176	△ 675,230	170,021	△ 843,093	1,384,165		
前年度繰越収支差額	△ 2,085,975	△ 1,915,800	△ 2,591,029	△ 2,280,766	△ 3,120,963		
基本金取崩額	0	0	140,242	2,897	859,683		
翌年度繰越収支差額	△ 1,915,800	△ 2,591,029	△ 2,280,766	△ 3,120,963	△ 877,115		
(参考)							
事業活動収入計		9,545,976	9,303,963	9,573,355	9,454,070	11,550,883	
事業活動支出計		9,256,969	9,397,651	9,157,308	9,321,846	9,169,861	

(4) 貸借対照表

年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらかあるかを表示し、正味財産を表したものです。

(単位：千円)

科 目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
固定資産	44,604,647	44,776,862	44,292,514	44,858,256	45,790,292
流動資産	6,722,290	6,777,903	7,432,354	7,138,028	8,676,157
資産の部合計	51,326,938	51,554,765	51,724,868	51,996,285	54,466,449
固定負債	2,074,043	2,152,965	2,154,367	2,224,264	2,207,238
流動負債	2,632,484	2,875,078	2,627,732	2,697,027	2,803,195
負債の部合計	4,706,527	5,028,042	4,782,099	4,921,291	5,010,433
基本金	48,536,210	49,117,752	49,223,536	50,195,957	50,333,131
繰越収支差額	△ 1,915,800	△ 2,591,029	△ 2,280,766	△ 3,120,963	△ 877,115
純資産の部合計	46,620,411	46,526,722	46,942,769	47,074,994	49,456,016
負債及び純資産の部合計	51,326,938	51,554,765	51,724,868	51,996,285	54,466,449

2. 主な財務比率比較

事業活動収支計算書及び貸借対照表から、本学の過去5年間の財務比率を計算し下表に示した。2015（平成27）年度改正後の学校法人会計基準の様式に基づいて算出している。また、「評価」欄は日本私立学校振興・共済事業団による評価を、「芸術系学部平均」欄は芸術系20法人の2020（令和2）年度の平均値を表したものである。（いずれも日本私立学校振興・共済事業団編『今日の私学財政』2021（令和3）年度版による。）

(1) 事業活動収支計算書関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	芸術系学部平均 2020年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	3.0%	△1.0%	4.3%	1.4%	20.6%	0.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{*経常収入}}$	～	86.1%	88.0%	87.2%	86.9%	87.5%	80.5%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	0.5%	0.5%	0.8%	0.7%	0.3%	0.5%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{*経常収入}}$	△	0.3%	0.5%	0.8%	0.6%	0.3%	0.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	7.2%	6.3%	5.9%	7.1%	6.2%	10.7%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{*経常収入}}$	△	7.2%	6.3%	5.9%	7.1%	7.3%	10.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{*経常収入}}$	▼	48.4%	47.1%	47.2%	48.2%	47.2%	52.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{*経常収入}}$	△	38.5%	38.9%	39.4%	41.4%	37.9%	37.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{*経常収入}}$	▼	9.3%	14.0%	9.3%	8.1%	8.1%	10.1%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{*経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	1.2%	6.3%	2.6%	10.3%	8.6%	11.6%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{*経常支出}}$	～	15.0%	14.8%	15.5%	14.7%	14.7%	13.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	56.3%	53.6%	54.1%	55.5%	54.0%	65.7%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	98.2%	107.7%	98.2%	109.9%	86.9%	112.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{*経常収入}}$	△	3.8%	△0.1%	4.1%	2.3%	6.8%	△1.0%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	3.7%	△0.8%	2.9%	1.6%	6.6%	△4.0%

(2) 貸借対照表関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	芸術系学部平均 2020年度末
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	90.8%	90.2%	90.8%	90.5%	90.8%	89.0%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	△3.7%	△5.0%	△4.4%	△6.0%	△1.6%	△17.1%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	95.7%	96.2%	94.4%	95.3%	92.6%	99.1%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	91.6%	92.0%	90.2%	91.0%	88.6%	92.9%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	86.9%	86.9%	85.6%	86.3%	84.1%	88.2%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	57.7%	56.5%	54.1%	54.1%	50.6%	58.3%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	29.0%	30.2%	31.3%	32.0%	33.0%	21.8%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.1%	13.1%	14.4%	13.7%	15.9%	11.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	255.4%	235.7%	282.8%	264.7%	309.5%	232.5%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.6%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	4.0%	4.2%	4.2%	4.3%	4.1%	5.9%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	5.1%	5.6%	5.1%	5.2%	5.1%	5.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	9.2%	9.8%	9.2%	9.5%	9.2%	11.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	10.1%	10.8%	10.2%	10.5%	10.1%	12.4%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	104.0%	102.1%	102.0%	99.1%	108.4%	76.8%

[評価] △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

3. その他

(1) ① 有価証券の状況

(単位 円)

種 類	勘 定 科 目	2021 (令和3) 年度 (2022年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの		-	-	-
(うち満期保有目的の債券)		(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	299,940,000	△ 60,000
(うち満期保有目的の債券)		(300,000,000)	(299,940,000)	(△ 60,000)
合 計	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	299,940,000	△ 60,000
(うち満期保有目的の債券)		(300,000,000)	(299,940,000)	(△ 60,000)

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘 定 科 目	2021 (令和3) 年度 (2022年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	299,940,000	△ 60,000
株式	-	-	-	-
投資信託	-	-	-	-
貸付信託	-	-	-	-
合 計		300,000,000	299,940,000	△ 60,000

② 借入金の状況

なし

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

(教育活動収支)

特別寄付金	3件	22,010,000 円
一般寄付	151件	4,148,141 円
現物寄付	4件	614,340 円
(特別収支)		
施設設備寄付金	1件	100,000 円
現物寄付	17件	8,162,580 円

⑤ 補助金の状況

国庫補助金	705,210,100 円
地方公共団体補助金	349,123 円

⑥ 収益事業の状況

なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

なし

イ) 出資会社

【名称】

株式会社武蔵野美術大学ソーシャルマネジメント (2021年4月より) (旧:株式会社武蔵野美術大学出版局)

【事業内容】

- ・建物および建物附属設備の維持管理ならびに清掃業
- ・不動産の賃貸および斡旋業
- ・出版、印刷業
- ・イベント・コーディネートおよびデザイン企画業
- ・画廊の経営および美術品の販売
- ・教科書、教育資材、教育機器等リースおよび販売
- ・事務用品、事務機器等のリースおよび販売
- ・事務処理、経理事務等の請負業
- ・労働者派遣、有料職業紹介
- ・人材の職業適性能力開発のための研修、指導および教育
- ・製造および開発の受託および請負
- ・大学が試験研究機関と企業の高度化を図るための技術交流の斡旋
- ・学生および卒業生等に対する起業支援
- ・著作権、著作隣接権、産業財産権その他の無体財産権およびノウハウの取得、利用、管理、譲渡、使用許諾およびこれらの仲介
- ・事業提携、仲介に関する業務
- ・食堂経営、喫茶、飲食店業
- ・損害保険代理店業
- ・自動車損害賠償保障法に基づく損害保険代理業
- ・生命保険募集に関する業務
- ・旅行業法に基づく旅行に関する企画、販売、斡旋、手続代行
- ・各種コンサルティング業
- ・前各号に関連する一切の業務

【資本金の額】 10,000,000 円 (200株)

【学校法人の出資金額及び出資割合】 10,000,000 円 100 %

⑧ 学校法人間取引

なし

(2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

直近5カ年の財務諸表を概観すると、事業活動収支における教育活動収入は平均94億円前後で推移し、収入の中心となる学生生徒等納付金は、平均82億円前後で推移しています。一方、教育活動支出は平均92億円程度で推移しており、経常収支差額は2018年度を除き、収入超過の状態を維持しています。翌年度繰越収支差額は2015年度以降、平均でマイナス約20数億円前後となっていました。2021年度についてはマイナス約8億7千万円と改善されました。資金収支では、前年度繰越支払資金と合わせた翌年度繰越支払資金は平均で70億円前後となっています。貸借対照表では、積立率が2017年度末時点の104%に対し、2021年度末時点では108.4%（芸術系平均は2020年度末時点で76.8%）となっています。財務関係比率の経常収支差額比率は直近5カ年において平均3.0%（2018年度は $\Delta 0.1\%$ ）で推移しています。（芸術系平均は2020年度末時点で $\Delta 1.0\%$ ）。

収入構成では、学生生徒等納付金比率は近年85%を超えて推移し、芸術系学部平均80.5%（2020年度）を上回っています。

支出構成では、人件費比率47%前後、教育研究経費比率39%前後、管理経費比率9%前後で推移し、芸術系学部平均と比較すると、教育研究経費は数%程度高く推移、人件費比率は5%程度、管理経費は数%程度低くなっています。また、純資産構成比率は借入金による負債もなく、概ね90%台で安定推移しています。

日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標に本法人の財務状況を照らし合わせると、直近5カ年全てがA1～D3の範囲のうち、A3の正常値に属しています。

こうした健全な財務状況を基盤とし、第2次中長期計画（2022年度から2029年度）に記載の通り、基本金組入前当年度収支差額プラス化の堅持、事業活動収支に対する人件費比率の適正水準の維持、IRデータなど客観的根拠を活用した管理会計の導入など、財務諸表上等の目標数値の設定と運用をおこなうとともに、文部科学省等による各種補助金事業の精査と活用、寄附金収入の受入れ増加、安定的な資産運用収入の確保などを通じて、学生生徒等納付金収入以外の多様な収入源の確保と収入強化策の模索を継続してまいります。